

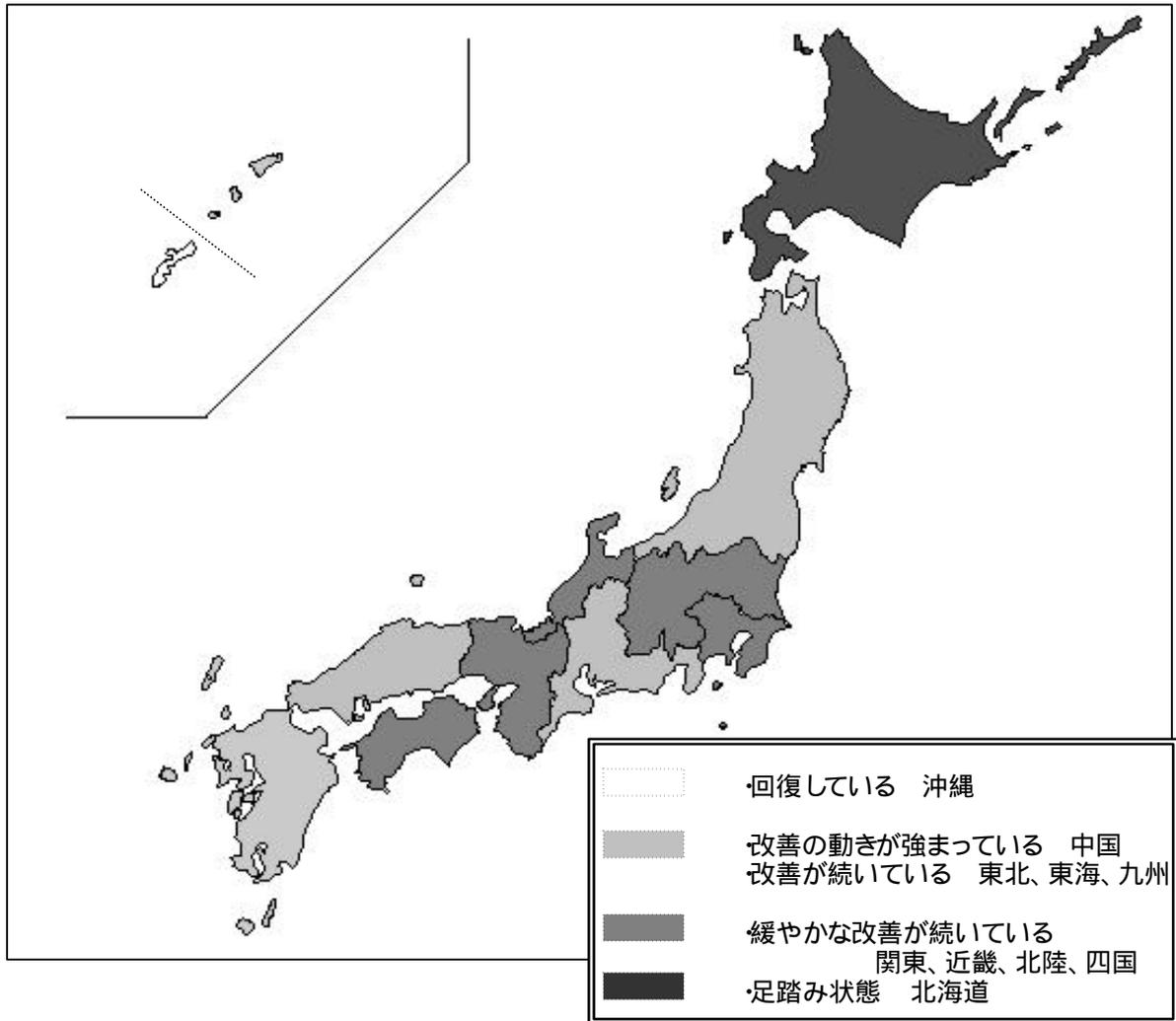
地 域 経 済 動 向

平成12年8月25日

経 済 企 画 庁 調 査 局

1. 地域経済の概況

(1) 各地域の景況感



(2) 前回調査からの比較

総括表現

各地域の表現	北海道	東北	関東 (北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
改善が強まっている											
改善が続いている											
緩やかな改善が続いている											
このところやや改善 足踏み状態											

(備考) は、今回調査の判断。
 は、前回調査の判断。 のない地域は、今回の判断を変更していない地域。

鉱工業生産

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
高水準で推移												
堅調に増加												
増加												
増加傾向												
緩やかに増加												
持ち直し												

・沖縄は観光

大型小売店販売額

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
底固く推移												
力強さはないが回復に向けた動き												
持ち直しの兆し												
減少幅縮小												
足踏み状態												
低調												

住宅建設

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
増加												
緩やかに減少												
減少												

公共投資

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
前年を上回っている												
前年を下回っている												

雇用情勢

各地域の表現	北海道	東北	関東	(北関東)	(南関東)	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
厳しい状況ながらやや改善												
有効求人倍率は上昇しているが、厳しい状況												
厳しい状況												

(3) 今回調査の特色

最近の地域経済動向の特色をまとめると、以下のとおりである。

第一に、企業部門の改善が明確となっている。これは鉱工業生産に情報通信関連製品の旺盛な需要やアジア経済回復の好影響がみられたことに加え、設備投資関連業種の一部にも動きがみられ、多くの地域で企業の業況判断が改善を示し、12年度の設備投資が前年度を上回る計画となっているからである。

第二に、しかしながら、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いており、その改善は明確なものとなっていない。乗用車新規登録・届出台数は全地域で増加しているものの、大型小売店販売額は、ほとんどの地域で「足踏み」又は「低調」となっている。

第三に、公共投資が前年を下回り、住宅建設が減少傾向にある地域が多くなっている。

各地域の景況を前回調査と比べると、北海道では、観光客の減少や公共投資が前年を下回っていること等の影響から、観光、建設などの非製造業で業況感が悪化し、また雇用情勢も厳しいことから、景気は足踏み状態にあるとして下方修正した。一方、北陸は、電気機械や一般機械を中心に鉱工業生産が増加したことから景気は緩やかに改善しているとして上方修正した。その他の地域では、大型小売店販売額が悪化したものの、乗用車新規登録・届出台数が増加に転じ、雇用が厳しいながらもやや改善がみられることから、前回同様の評価とした。全体としてみれば、緩やかな改善が続いていると言える。

また、景気の改善の中身を見ると、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。すなわち鉱工業生産はすべての地域で改善傾向にあり、加えて多くの地域で企業の業況判断、設備投資が改善し、雇用情勢も厳しいながらも求人動向等にやや改善もみられる。特に、東海、中国、九州では、鉱工業生産、業況判断、設備投資、雇用情勢のいずれにも改善がみられ、自律的回復に向けた動きが広がっていると言える。

なお、7月は大型倒産がいくつか発生し、負債金額が中国は過去最大、北海道、近畿では7月としては過去最大となった。

そのうちそごうグループの倒産が地域経済に与える影響は、消費者等のマインドに影響を与えた可能性があるが、当面具体的に現れた影響としては、閉鎖店舗の従業員の雇用問題があるものの、取引企業の連鎖倒産件数は今のところ少数にとどまっているなど、比較的限定的であるとみられる。

ただし、地域によっては、雪印問題(北海道)や地元ディスカウントストアの倒産(九州)の影響をより強く懸念する声もある。

2. 地域経済の動向

(1) 北海道

北海道地域では、企業部門を中心に自立的回復に向けた動きが僅かにみられるものの、景気はやや足踏み状態である。これは鉱工業生産が緩やかに増加しているものの、雇用情勢は厳しい状況が続いており、大型小売店販売額も低調で、観光客の減少や公共工事が前年を下回っていること等の影響から業況感が悪化しているからである。

～4月以降に観光を中心として有珠山噴火の影響があらわれた。7月には洞爺湖温泉街の営業が再開されるなど有珠山噴火の安全面への影響はなくなったものの、直近においても来道客数は前年を下回っている～

1. 生産及び企業動向

(1) 第一次産業 「減少」

- ・生乳生産（前年同月比）は、5月0.1%減、6月3.1%減とおおむね横ばいであった。水産業（主要10港、前年同月比）では、6月はすけとうだら、サケ、マスの減少などから、水揚量が27.1%減、金額でも25.6%減となった。

(2) 鉱工業生産指数 「緩やかに増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	1.3	0.7	3.0	0.9	0.4	0.1	0.2

(備考) (P)は速報値(以下同様)。

<コメント>

- ・食料品・たばこは、冷凍水産物、塩蔵品の減少からやや水準を下げている。パルプ・紙は新聞広告や折り込みチラシの増加などから全体としては底固い動きとなっている。電気機械はパソコン、携帯電話等の情報関連機器の需要増から、輸送機械は自動車部品が国内、輸出用ともに好調なことから増加している。

(3) 観光 「減少」

- ・来道客数（前年同月比）は、有珠山噴火の影響、航空運賃の値上げなどにより、5月12.3%減、6月6.4%減となった。

(4) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が拡大し、非製造業で悪化」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	17	22	26	24
製造業	12	20	18	8
非製造業	18	23	29	28

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「低調」

(店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	5.8	5.0	3.1	6.2	4.9	6.6	5.6
百貨店	4.0	2.4	0.2	5.3	4.1	6.6	6.0
スーパー	7.3	7.0	5.3	7.0	5.4	6.6	5.3
コンビニエンス・ストア	1.0	2.6	3.8	2.1	3.9	3.1	3.0

<コメント>

百貨店：週末の天候不順の影響などから、衣料品や身の回り品の動きが鈍く、低調。直近では、売れ行き順調であった夏物衣料等のバーゲンが伸び悩んでいるほか、法人向けを中心に中元商戦も前年を下回っている。

スーパー：衣料品のほか、生鮮品の市況安により主力の飲食料品が低調に推移しており、ほとんどの商品で前年を下回る動き。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	0.9	4.2	0.1	2.3	5.6	6.0	6.8

(2) 設備投資 「12年度は前年度を上回る計画」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	15.7(5.1)	11.0(13.2)
製造業	35.7(8.5)	13.8(2.6)
非製造業	0.8(3.4)	9.7(19.5)

(備考) 電気・ガスを除く。()は前回調査比修正率

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	3.4	22.2	8.4	2.6	2.7	3.2	1.8

<コメント>

・分譲の増加が続いているものの、持家が減少していることから全体では緩やかに減少している。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	18.4	8.2	14.8	10.0	46.0	27.0	20.9

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.43	0.43	0.45	0.43	0.42	0.41	0.46
完全失業率(原数値)	4.8	5.3	6.5	5.8	-	-	-

<コメント>

・有効求人倍率は4～6月期としては前期と比べて低下しており、完全失業率は前期と比べ低下しているものの、前年同期と比べて上昇し、高い水準となっている。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
企業倒産件数	16.5	5.1	35.9	21.6	12.8	23.6	123.8

<コメント>

・そごうの倒産などにより倒産企業の負債総額は7月としては過去最大の839億円となった。

(2) 東 北

東北地域では、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は改善が続いている。これは、大型小売店販売額は低調に推移しているものの、乗用車新規登録・届出台数は増加傾向にあり、鉱工業生産は引き続き増加しており、また、雇用情勢も厳しい状況ながらやや改善しているからである。
 ~鉱工業生産では、電気機械の好調さが、金型や電子部品向けファインセラミックスの増加など、関連する他の業種の生産増に結びついている~

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	1.3	0.8	4.6	1.6	3.5	6.5	3.9

(備考) (P)は速報値(以下同様)

<コメント>

- ・全体の生産水準は5月に過去最高となったが、6月はその反動からやや減少している。主力の電気機械は、パソコンや携帯電話関連が一段と生産水準を引き上げており、両製品に共通する一部部品が不足している。食料品・たばこは一進一退で推移している。一般機械は、金型、工具などを中心に緩やかに増加している。窯業・土石は、引き続き電子部品向けファインセラミックスが増加している。輸送機械は、北米向け輸出の増加から再び生産水準を引き上げている。

(2) 企業動向 「業況判断は横ばい圏内の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	22	21	23	17
製造業	9	11	12	4
非製造業	30	28	29	25

(備考)電力を除く。以下同様。

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「低調」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	4.6	3.7	2.5	4.9	5.1	5.2	4.5
百貨店	2.2	1.2	2.0	4.8	1.7	3.9	3.9
スーパー	6.1	4.9	2.8	5.0	6.8	5.9	4.8
コンビニエンス・ストア	1.9	1.9	2.6	1.3	1.5	2.8	1.9

<コメント>

- 百貨店：婦人靴やサンダルなどの身の回り品や、中元ギフト関連で動きがみられたものの、主力の衣料品を中心に全般的に動きは鈍い。直近では、一部で前年実績を上回る店舗も見受けられるが、全般的に客単価が低下傾向にある。
- スーパー：衣料品や家庭用品が前年を大きく下回っており、主力の飲食料品も前年割れとなっている。また、店舗間や他業態との競合から客単価は低下傾向にある。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期比(月)増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	3.7	6.1	1.8	4.2	2.5	4.0	5.8

(2) 設備投資 「12年度計画は前年度比横ばい」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度計画
全産業	4.5(1.8)	0.0(3.8)
製造業	9.2(3.2)	9.5(4.5)
非製造業	0.8(0.0)	11.4(2.7)

(備考)()は前回調査比修正率。

<コメント>

- ・製造業は、電気機械が一段の能力増強投資を行うなど11年度に引き続き増加を見込むが、非製造業は、情報通信等の大型投資の一巡から前年度を下回る見込みとなっており、全産業では横ばいとなっている。

(3) 住宅建設 「減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	5.6	5.7	2.6	10.8	5.1	15.5	12.1

<コメント>

- ・貸家、分譲が6月に前年を上回ったものの、ウェイトの高い持家は二けた減が続いており、全体では減少傾向となっている。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	12.9	11.6	14.8	21.5	0.7	8.4	17.5

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率 (単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.49	0.51	0.55	0.59	0.57	0.59	0.59
完全失業率(原数値)	4.0	4.0	5.0	4.2	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は、前年同期及び前期と比べやや低下しているが依然として高い水準となっている。有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	20.8	8.5	50.0	16.7	18.2	2.7	72.6

(3) 関東

関東地域では企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は緩やかな改善が続いている。これは、大型小売店販売額で力強さはないものの、鉱工業生産が緩やかに増加しているほか新設住宅着工戸数も増加しており、雇用情勢も厳しい状況ながらやや改善しているからである。

北関東と南関東については、新設住宅着工戸数で異なった動きがみられるものの、総じてみれば関東全体とほぼ同様の動きであることから、景気は緩やかな改善が続いている。

～首都圏のマンション着工等の増加に支えられ、新設住宅着工戸数は6か月連続の増加となった～

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「緩やかに増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	2.2	0.7	3.2	0.6	3.1	1.7	0.0

(備考) (P)は速報値(以下同様)。

<コメント>

- ・電気機械ではパソコン、携帯電話関連を中心に、一般機械でも情報通信機器関連を中心に増加している。
- ・輸送機械では自動車生産が輸出向けを中心に増加傾向で推移しており、一部人気車種でも販売が堅調だったこと等により生産水準を引き上げている。
- ・化学では内需回復などを背景にエチレン生産の稼働率が高水準を維持している。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、製造業、非製造業ともに改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	25	21	13	10
製造業	26	19	9	6
非製造業	24	22	17	12

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「低調」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	4.8	3.7	0.8	4.3	3.7	5.2	4.6
百貨店	1.5	0.2	1.5	2.8	0.9	3.0	4.2
スーパー	8.2	7.4	3.0	5.9	6.3	7.2	5.0
コンビニエンス・ストア	0.4	2.4	3.1	0.1	1.2	2.0	2.2

<コメント>

大型小売店販売額：週末の天候不順から夏物衣料等の動きが鈍く、また、衣料品の低価格傾向や消費マインドの冷え込み等により低調な状態が続いている。

なお、中元商戦については、法人需要が低調であるほか、全般的に低価格指向が強くなり、全般的に盛り上がりには欠けている。

百貨店：和洋菓子等の飲食料品が2か月連続増加したものの、主力の衣料品、家具・家電が4か月連続して減少した結果、全体としては4か月連続して前年を下回った。

スーパー：主力の飲食料品で一般野菜の相場安が続いていることなどにより、19か月連続で前年を下回っている。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	2.8	4.2	1.2	4.3	1.9	2.5	7.7

<コメント>

- ・乗用車新規登録・届出台数は、普通乗用車が9か月連続で前年を上回ったほか、軽乗用車も規格変更の効果が一巡した中で6か月連続で前年を上回るなど、このところ増加している。

(2) 設備投資 「12年度は製造業で前年度を上回り、非製造業で前年度を下回る計画」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	7.3(0.3)	3.3(4.5)
製造業	21.3(4.6)	8.8(1.7)
非製造業	5.5(0.8)	4.6(5.2)

(備考) ()は前回調査比修正率

(3) 住宅建設 「増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	8.0	4.0	11.4	6.5	5.1	10.9	4.3

<コメント>

- ・持家がこのところ減少しているものの、首都圏の堅調なマンション着工等に支えられ、全体では6か月連続して前年を上回った。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	1.9	12.8	8.0	12.1	3.8	7.8	23.9

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.46	0.49	0.53	0.59	0.58	0.59	0.62
完全失業率(原数値)	4.8	4.4	4.8	4.8	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は、前年同期をやや下回ったが依然として高い水準となっている。しかし、有効求人倍率は求人増等から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
企業倒産件数	11.2	3.3	42.0	13.4	5.9	15.7	16.8

<コメント>

- ・そごうの倒産などにより、7月の倒産件数は562件、倒産企業の負債総額は2兆1,217億円となった。

北 関 東

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数(季節調整済) 「緩やかに増加」

- ・電気機械は堅調に推移しており、一般機械や輸送機械も持ち直しの動きがみられる。

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「低調」

(店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6(P)
大型小売店	6.5	5.7	2.4	4.3	5.5	5.6	4.0
百貨店	2.4	0.8	0.2	4.4	1.5	4.6	4.0
スーパー	8.9	8.2	3.5	4.2	7.4	6.1	4.1

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	1.7	4.2	1.9	4.3	1.9	1.6	8.4

(3) 住宅建設 「減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	3.0	2.4	1.3	12.0	6.2	7.6	20.6

<コメント>

- ・持家が減少していることから、全体でも4か月連続の減少となった。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	8.4	5.3	10.9	11.1	9.7	5.0	24.6

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.67	0.69	0.76	0.84	0.82	0.83	0.86
完全失業率(原数値)	3.5	3.8	4.0	3.7	-	-	-

<コメント>

- ・有効求人倍率は求人増等から緩やかに上昇しており、完全失業率は前期と比べやや低下している。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	15.3	15.6	44.5	24.6	15.6	2.7	63.9

南 関 東

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数(季節調整済) 「緩やかに増加」

- ・電気機械は堅調に推移しており、一般機械や輸送機械も持ち直しの動きがみられる。

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「低調」

(店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6(P)
大型小売店	4.4	3.2	0.4	4.3	3.3	5.1	4.5
百貨店	1.4	0.4	1.8	2.5	0.8	2.8	3.7
スーパー	8.0	7.2	2.8	6.5	6.0	7.6	5.3

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	4.2	4.2	1.0	4.4	1.9	2.7	7.4

(3) 住宅建設 「増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	9.3	5.8	13.9	11.6	7.8	16.4	11.4

<コメント>

- ・持家がこのところ減少しているものの、首都圏の堅調なマンション着工等に支えられ、全体では6か月連続して前年水準を上回った。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	1.8	16.3	6.5	12.5	11.6	9.0	23.6

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.41	0.43	0.47	0.53	0.51	0.52	0.56
完全失業率(原数値)	5.3	4.5	5.0	5.2	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は、前年同期をやや下回ったが依然として高い水準となっている。しかし、有効求人倍率は求人増等から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	10.5	1.3	41.6	11.4	4.4	19.3	10.0

(4) 東 海

東海地域では、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが広がっており、景気は改善が続いている。これは、大型小売店販売額は足踏み状態にあるものの、雇用情勢が厳しい状況ながらやや改善がみられ、鉱工業生産が増加しているからである。

～電気機械がIT関連需要で好調なことや自動車の輸出、国内販売が増加していることなどから鉱工業生産は増加している～

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	3.9	1.6	0.6	3.9	3.1	1.6	4.1

(備考) (P)は速報値(以下同様)

<コメント>

- 電子計算機・同関連装置、半導体集積回路が好調なことから電気機械が増加しており、自動車も輸出、国内販売の増加からこのところ増加している。工作機械が国内の自動車向け、繊維機械がアジア向けなどで動きがみられたことから一般機械も増加傾向にある。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	30	22	17	15
製造業	29	19	12	11
非製造業	33	26	25	21

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	5.8	6.6	2.4	3.0	10.5	7.1	5.3
百貨店	2.1	2.3	1.3	2.8	6.9	8.2	5.6
スーパー	8.7	8.8	3.1	3.2	12.5	6.4	5.2
コンビニエンス・ストア	1.4	1.8	1.4	1.4	0.0	0.8	0.6

<コメント>

百貨店：3月にオープンした大型店の影響、週末の天候不順等から足踏み状態となっている。7月は夏物衣料に動きがみられたものの長続きせず、中元商戦も法人需要が減少している。なお、店舗調整前では4月1.3%、5月0.6%、6月0.4%と持ち直しの動きとなっている。

スーパー：低価格傾向による衣料品の不振等が直近も含め続いている。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	0.1	2.5	3.5	3.8	2.0	2.9	6.0

(2) 設備投資 「12年度計画は前年度を上回る見込み」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	11.9	8.3
製造業	21.7	3.4
非製造業	3.4	11.7

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	13.2	2.0	1.0	2.8	0.2	2.6	5.2

<コメント>

・分譲が増加したものの、持家が減少したことから、緩やかな減少傾向にある。

(4) 公共投資 「このところ前年を上回っている」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	0.7	17.2	4.3	14.7	46.5	12.7	7.6

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.60	0.63	0.68	0.74	0.72	0.73	0.77
完全失業率(原数値)	4.0	3.8	4.0	4.1	-	-	-

<コメント>

・完全失業率は、前年同期及び前期と比べ、ともにやや上昇しているが、有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「増加」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
企業倒産件数	14.1	12.5	37.4	16.4	14.3	17.1	8.6

(5) 北 陸

北陸地域では、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は緩やかな改善が続いている。これは大型小売店販売額が足踏み状態にあるものの、雇用情勢は厳しい状況ながらやや改善しており、鉱工業生産が増加しているからである。

～ I T 関連が好調な電気機械、 I T 関連、自動車関連需要が増加した一般機械等により鉱工業生産は増加している～

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	0.2	2.2	1.6	3.6	0.3	5.8	1.4

(備考) (P)は速報値(以下同様)。

<コメント>

- ・電気機械は電子部品が携帯電話用、パソコン用とも好調なことから増加している。一般機械は建設機械が低水準横ばいであるものの、繊維機械がアジア向け、工作機械が自動車関連、I T 関連等の受注増から、このところ増加傾向にある。
- ・繊維は在庫調整が進展しており、東アジア向けを中心に輸出が増加していることから持ち直しの兆しがみられる。金属製品はアルミ建材がビル用で低迷しているため、このところ減少傾向にある。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D・I) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	31	30	26	19
製造業	32	27	16	11
非製造業	31	31	35	25

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6(P)
大型小売店	5.3	3.5	1.3	1.6	2.3	1.7	2.4
百貨店	2.1	1.7	3.7	3.7	2.2	4.5	0.5
スーパー	8.0	6.1	0.2	0.1	5.1	0.2	3.6
コンビニエンス・ストア	-	-	-	-	-	-	-

<コメント>

百貨店：家庭用品、家具の特売及び中元商戦を早く立ち上げたことにより6月は減少幅が縮小したが、直近では中元商戦に動きがみられたものの、夏物衣料が単価、数量ともに伸び悩んでいる。

スーパー：客数の減少、飲食料品等の値下げによる客単価の低下が直近も含め続いている。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	0.1	5.7	0.5	3.2	4.0	1.8	3.6

(2) 設備投資 「12年度計画は前年度を上回る見込み」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資)

(前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	21.1	9.6
製造業	18.1	13.6
非製造業	26.5	1.7

(備考)電気・ガスを除く。

<コメント>

- ・全産業、製造業は4年振りに非製造業は6年振りに前年度を上回る見通し。

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	3.0	6.0	5.4	4.3	6.7	7.3	1.2

<コメント>

- ・持家の減少により緩やかな減少傾向にある。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	17.7	14.6	22.5	4.0	22.7	2.3	13.7

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.65	0.67	0.75	0.77	0.77	0.76	0.78
完全失業率(原数値)	3.2	3.2	4.0	3.6	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は、前年同期及び前期と比べ、ともにやや低下しているが、依然としてやや高い水準となっている。有効求人倍率は求人増等から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	6.7	3.2	16.3	34.1	7.9	10.8	35.9

(6) 近畿

近畿地域では、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は緩やかな改善が続いている。これは雇用情勢が厳しく、大型小売店販売額も足踏み状態にあるものの、乗用車新規登録・届出台数が増加傾向にあり、鉱工業生産も緩やかに増加しているからである。
 ~そごうの倒産により近畿地域の倒産企業の負債総額は7月としては過去最大となった~

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「緩やかに増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	2.2	0.0	1.6	1.2	0.6	1.6	0.8

(備考) (P)は速報値(以下同様)。

<コメント>

・6月は、金属製品や繊維製品が減少したものの、電気機械で搬送装置、輸送機械で小型・軽乗用車、一般機械で半導体製造装置等が増加した。繊維等輸入品との競合により低調に推移しているものもあるが、IT関連と季節商品等の生産が堅調なことから生産全体では緩やかな増加が見込まれる。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	32	27	22	17
製造業	29	23	15	10
非製造業	36	32	28	23

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	5.5	5.2	0.8	4.9	5.1	6.6	4.4
百貨店	3.6	0.9	0.9	2.7	0.6	3.1	0.2
スーパー	7.4	8.5	2.1	6.9	8.5	9.4	7.8
コンビニエンス・ストア	1.0	4.9	4.3	0.2	2.2	2.8	2.4

<コメント>

百貨店：中元商戦の前倒しにより飲食料品が伸びたことに加え、会員優待セールや店内催事などで好調な店舗があった。ただし衣料品は低迷している。

スーパー：生鮮食品を中心とする飲食料品の不振に加え衣料品も低調であった。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	1.5	2.5	4.6	3.9	0.9	4.7	5.8

(2) 設備投資 「12年度は前年度を上回る計画」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	10.4(4.3)	7.9(3.5)
製造業	10.2(3.9)	16.4(5.2)
非製造業	10.6(4.6)	0.7(2.0)

(備考) ()は前回調査比修正率

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	6.4	5.2	3.9	3.7	0.8	14.2	3.7

<コメント>

- ・分譲は増加しているものの、持家や貸家の減少により緩やかに減少している。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	7.7	13.0	13.2	26.1	7.9	0.5	12.5

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「有効求人倍率は上昇しているが厳しい状況」

有効求人倍率及び完全失業率 (単位：倍、%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.39	0.40	0.44	0.47	0.46	0.46	0.47
完全失業率(原数値)	5.9	5.4	5.9	5.9	-	-	-

<コメント>

- ・有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇しているが、完全失業率は依然として高い水準にある。

(2) 企業倒産 「負債額は大幅に増加」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
企業倒産件数	18.4	0.5	59.0	27.6	26.2	31.5	20.8

<コメント>

- ・そごうの倒産により近畿地域の倒産企業の負債総額は7月としては過去最大の1兆949億円となった。

(7) 中国

中国地域では、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが広がっており、景気は改善の動きが強まっている。これは、大型小売店販売額は足踏み状態にあるものの、鉱工業生産が堅調に増加し、乗用車新規登録・届出台数が増加傾向にあり、雇用情勢は厳しい状況ながらやや改善しているからである。
 ~ I T関連が好調な電気機械、アジア向け輸出の好調に加え国内向けも持ち直してきている鉄鋼、化学を中心に鉱工業生産が堅調に増加している ~

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「堅調に増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	1.6	2.6	0.4	6.2	5.0	0.5	0.1

(備考) (P)は速報値(以下同様)

<コメント>

・化学は、アジア向け輸出が好調で、国内向けも持ち直してきていることから、増加している。自動車は欧米向けの輸出が減少したものの、国内向けが持ち直してきていることから、底固い動きとなっている。一般機械は、総じてみれば低水準横ばいで推移している。鉄鋼は、アジア向け輸出が好調で、自動車向けや設備投資向けなど国内需要も持ち直してきていることから、増加している。電気機械は、パソコンや携帯電話向けの半導体集積回路などが引き続き好調に推移していることなどから、高水準な生産が続いている。繊維は引き続き低調である。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、製造業で改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	27	21	19	17
製造業	33	22	16	16
非製造業	22	21	21	18

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	2.5	3.5	1.2	4.2	3.8	6.0	5.2
百貨店	0.1	0.2	4.0	1.4	1.7	6.1	3.9
スーパー	4.4	6.0	0.6	6.1	5.2	5.9	6.0
コンビニエンス・ストア	0.9	1.9	1.9	0.9	1.1	1.9	0.8

<コメント>

百貨店：気温が例年より低かったこともあり初夏物の衣料品の動きが鈍く、主力の婦人衣料をはじめ、紳士衣料も落ち込んでおり、足踏み状態にある。

スーパー：衣料品の不振に加え、主力の飲食料品も落ち込みが大きく、ほとんどの商品で前年を下回る動き。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	6.0	2.5	2.7	2.0	0.8	0.6	5.3

(2) 設備投資 「12年度は前年度を上回る計画」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	8.9(3.5)	3.4(0.1)
製造業	18.6(3.6)	14.0(7.2)
非製造業	0.3(3.5)	4.8(5.7)

(備考)()は前回調査比修正率

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	4.6	0.5	6.0	7.6	7.2	5.4	19.2

<コメント>

・分譲は増加しているものの、持家が減少していることから全体では緩やかに減少している。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	11.0	17.0	0.4	22.8	20.8	19.0	4.5

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率 (単位：倍、%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.61	0.63	0.68	0.71	0.71	0.70	0.72
完全失業率(原数値)	3.6	3.7	3.8	4.3	-	-	-

<コメント>

・完全失業率は、前年同期及び前期と比べともやや上昇しているが、有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年5月	6	7
企業倒産件数	14.1	3.8	49.2	34.8	25.8	70.6	71.2

<コメント>

・そごうの倒産などにより7月の倒産企業の負債総額は過去最大の5,548億円となった。

(8) 四 国

四国地域は、自律的回復に向けた動きが徐々に現れており、景気は緩やかな改善が続いている。これは、新設住宅着工戸数は減少し、大型小売店販売額は足踏み状態にあるものの、鉱工業生産が緩やかに増加し、雇用情勢は厳しい状況ながらやや改善しているからである。

～公共工事の減少による採算悪化を見込んだ建設業に加え、昨年の「しまなみ海道」開通の効果が一巡したことからサービス業の業況判断が後退した影響により、非製造業の業況判断は「悪い」超幅が拡大している～

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「緩やかに増加」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	1.0	1.8	1.4	2.6	0.4	1.2	0.4

(備考) (P)は速報値(以下同様)

<コメント>

- 電気機械は、磁気ディスク装置、IC(半導体集積回路)、ニッケル水素蓄電池等で高操業が続いている。化学は、情報関連製品の需要好調などにより高操業が続いているものの、6月は定期修理の影響から減少となった。紙・パルプは、情報機器に関連したマニュアル類の印刷用紙や包装用の段ボール原紙等の需要好調により増加している。一般機械は、機種によりばらつきはあるものの、総じて低調に推移している。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、製造業で改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	26	23	22	21
製造業	27	24	20	15
非製造業	24	22	23	24

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	2.0	3.6	0.5	2.2	1.1	5.5	2.8
百貨店	0.4	0.9	3.8	1.0	1.6	3.3	0.0
スーパー	3.2	5.3	1.4	2.9	2.7	6.8	4.2
コンビニエンスストア	0.2	3.9	0.4	0.4	1.4	4.3	4.6

<コメント>

- 百貨店：週末の悪天候やセール前の買い控えなどの影響はあるものの、輸入ブランド品が引き続き好調なことに加え、家具の大口受注があったことから6月は前年並みとなった。直近では、猛暑により夏物商品に動きはみられるものの、中元ギフトは低調に推移し、盛り上がり欠ける。
- スーパー：週末の悪天候やセール前の買い控えなどにより減少が続いた。直近では、猛暑により夏物商品に動きがみられるものの、日用品や生鮮食品の価格低下などにより苦戦している。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	6.3	11.3	1.1	3.1	1.5	4.5	3.3

(2) 設備投資 「12年度計画は製造業で前年度を上回り、非製造業で前年度を下回っている」
 企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度計画
全産業	9.1	5.1
製造業	3.0	1.3
非製造業	14.4	8.4

(3) 住宅建設 「減少」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	12.5	5.4	9.1	7.2	15.2	8.0	1.2

<コメント>

- ・6月は、貸家の公営住宅着工による増加、分譲の大型案件による増加など一時的な着工集中により全体で増加となったものの、持家の減少は続いており、全体として減少基調は変わらない。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	10.7	22.2	7.7	14.4	21.7	5.7	16.2

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率 (単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.60	0.60	0.63	0.66	0.66	0.66	0.67
完全失業率(原数値)	4.6	3.6	4.1	4.1	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は前年同期及び前期と比べ変わらないが、有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「増加」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	11.7	0.8	2.6	19.5	17.1	36.8	24.3

(9)九州

九州地域では、自律的回復に向けた動きが広がっており、景気は改善が続いている。これは、新設住宅着工戸数は減少し、大型小売店販売額は足踏み状態にあるものの、鉱工業生産が引き続き増加傾向にあり、雇用情勢は厳しい状況ながらやや改善しているからである。

～ I C (半導体集積回路) やアジア向けの素材関連等の増加により生産面が安定している一方、地場の大手ディスカウントストアが民事再生法の申請に至ったことなどの消費マインドへの影響が懸念される～

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産指数 「増加傾向」 (季節調整済、前期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
鉱工業生産指数	2.5	2.8	1.8	0.9	1.5	0.8	0.4

(備考) (P)は速報値(以下同様)

<コメント>

- ・パソコン、携帯電話などの好調なIT関連需要にけん引されて、電気機械ではICが金額、数量ともに大幅に前年を上回ってフル操業が続く、窯業・土石では、ファインセラミックスの増加が続いている。自動車は普通車の北米向けを中心に、鉄鋼はアジア向け輸出を中心に増加している。
- ・化学は、4月には定期修理による大幅減があったことから、全体の減少に寄与したものの、アジア向け輸出を中心に増加している。

(2) 企業動向 「業況判断は「悪い」超幅が縮小し、製造業を中心に改善の動き」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	21	17	14	13
製造業	21	12	6	8
非製造業	22	19	19	16

2. 需要の動向

(1) 個人消費

大型小売店販売額 「足踏み状態」 (店舗調整済、前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
大型小売店	2.1	2.5	1.8	3.0	3.8	5.3	3.4
百貨店	1.7	0.8	3.7	1.1	2.1	5.2	3.4
スーパー	2.3	3.7	0.4	4.5	5.0	5.4	3.4
コンビニエンス・ストア	0.6	2.1	1.9	2.3	1.0	2.1	1.0

<コメント>

- 百貨店：週末の悪天候やセール前の買い控えなどにより、春先の回復に向けた動きが足踏み状態にある。直近では、猛暑により夏物商品に動きがみられ、中元ギフトは個人需要を中心に前年を上回る動きもみられるものの、ヤング衣料の落ち込みなどから全体として大幅な増加は見込めない。
- スーパー：生鮮品の価格低下や天候不順による入店客数の減少などから、飲食料品や衣料品を中心に減少が続いた。直近では、猛暑による飲食料品の増加もあるものの、商品単価の低下傾向などにより、大幅な増加は見込めない。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	5.2	2.5	4.7	3.8	3.3	5.0	3.3

(2) 設備投資 「12年度計画は前年度を上回る見込み」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度計画
全産業	1.4 (2.4)	5.4 (1.6)
製造業	13.4 (3.8)	9.5 (9.3)
非製造業	3.0 (4.9)	3.6 (1.6)

(備考) ()は前回調査比修正率

<コメント>

- ・半導体関連がゲーム機向けなどで引き続き増加し、自動車も高水準の増強投資が計画されていることなどから、製造業は前年度を更に上回る見込みとなっている。

(3) 住宅建設 「減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	1.5	11.8	8.1	4.5	0.6	1.9	10.1

<コメント>

- ・分譲は増加が続いているものの、持家の落ち込みが大きく、全体では減少が続いている。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	6.9	7.1	6.5	9.5	5.9	12.8	14.0

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.40	0.42	0.45	0.47	0.46	0.47	0.47
完全失業率(原数値)	4.9	4.9	5.7	5.4	-	-	-

<コメント>

- ・完全失業率は前期と比べやや低下しているが、前年同期を上回っており依然として高い水準にある。しかし、有効求人倍率は求人増から緩やかに上昇している。

(2) 企業倒産 「件数、負債総額ともに増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	4.9	16.9	43.9	31.3	6.3	35.2	19.1

<コメント>

- ・そごうグループの2店舗に加えて地場大手ディスカウントストアが民事再生法を申請し、負債総額は7月としては過去最大の1,661億円となった。

(10) 沖 縄

沖縄地域では、総じてみれば景気は回復している。これは、主力の観光が引き続き高水準で推移し、スーパーの売上高は総じて底固く、乗用車新規登録・届出台数は引き続き増加傾向にあり、また、雇用情勢は厳しい状況ながらやや改善しているからである。

～九州・沖縄サミットの開催によって、観光客数の減少など一時的なマイナス影響がみられたが、多くの沖縄情報発信により、今後、沖縄経済へのプラス効果も期待できる～

1. 観光及び企業動向

(1) 観光 「前年を若干下回るが高水準で推移」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6(P)	12年4月	5	6(P)
入域観光客数	7.7	14.8	6.1	1.8	0.1	1.5	3.7

<コメント>

- 一部航空路線の減便や、ゴールデンウィーク中の海外旅行へのシフト、九州・沖縄サミット開催の影響等から、入域観光客数は前年をやや下回っているが、4～6月は、それぞれ単月で過去最高となった前年に次ぐ高水準となっている。主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルとも前年を下回っている。
- 九州・沖縄サミットの開催月である7月の主要航空路線の利用状況(速報)をみると、東京、関西、福岡便などで軒並み2、3割以上減少している。しかし、大手旅行会社の8、9月の沖縄旅行の予約状況は、過去最高となった前年を更に上回っており、九州・沖縄サミット開催に伴う観光へのマイナス影響は一時的とみられる。

(2) 企業動向 「業況判断は「良い」超で推移」

企業短期経済観測調査(業況判断D.I.) (「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位：%ポイント)

調査月	11年12月	12年3月	6月	9月(予測)
全産業	8	14	7	9
製造業	9	9	0	0
非製造業	13	19	9	11

2. 需要の動向

(1) 個人消費

百貨店販売額「増加」、スーパーの売上高「総じて底固い」 (前年同月比増減率、単位：%)

	11年12月	12年1月	2	3	4	5	6
百貨店	10.4	3.4	12.3	7.3	8.6	8.4	4.7
スーパー	1.0	6.8	2.1	3.5	3.8	2.0	1.5
家電卸販売額	2.7	3.0	1.5	6.0	1.3	9.2	5.0

(備考)百貨店売上額、家電卸売販売額は、沖縄銀行調べ。スーパー売上高は日本銀行那覇支店調べ。

<コメント>

- 百貨店：閉店した老舗百貨店の顧客取り込みなどから、衣料品等を中心に前年を上回っている。
- スーパー：夏物衣料の低調、客単価の低下などから前年をやや下回っているが、主力の飲食料品を中心に、総じてみれば底固く推移している。なお、全店ベースでは、引き続き前年を上回っている。
- 家電：エアコンや洗濯機などを中心に前年を上回っている。

乗用車新規登録・届出台数 「増加傾向」 (前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7～9月	10～12	12年1～3月	4～6	12年4月	5	6
乗用車新規登録・届出台数	28.6	3.1	20.7	8.9	6.4	38.4	4.2

<コメント>

- 軽乗用車が引き続き大幅に増加しているほか、普通車がレンタカー需要もあって増加し、全体では、引き続き増加傾向にある。

(2) 設備投資 「12年度は前年度を上回る計画」

企業短期経済観測調査(6月調査)(設備投資) (前年度比増減率、単位：%)

	11年度実績	12年度(計画)
全産業	5.4	6.0(0.8)
製造業	8.4	0.7(1.3)
非製造業	4.9	7.2(0.7)

(備考)石油、電力を除く。()は前回調査比修正率。

<コメント>

- ・大型小売の新規出店や増床等を中心に、前年度を上回る計画となっている。

(3) 住宅建設 「緩やかに減少」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
新設住宅着工戸数	39.8	20.3	14.6	1.9	16.9	21.3	41.8

<コメント>

- ・貸家は6月に大幅増となったが、持家は減少傾向にあり、全体では緩やかに減少している。

(4) 公共投資 「前年を下回っている」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
公共工事請負金額	9.6	6.4	8.3	0.8	1.1	42.3	35.4

<コメント>

- ・九州・沖縄サミット関連工事の反動減が見込まれる。

3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢 「厳しい状況ながらやや改善」

有効求人倍率及び完全失業率

(単位：倍、%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年4月	5	6
有効求人倍率(季節調整済)	0.22	0.23	0.27	0.29	0.28	0.28	0.32
完全失業率(原数値)	8.5	8.6	6.9	7.9	7.4	8.2	8.0

(備考)完全失業率は沖縄県調べ。四半期の数字は毎月の公表資料をもとに求めたもの。

<コメント>

- ・完全失業率は前期と比べ上昇したが、前年同期と比べると低下している。これは、労働力人口が前年と比べて増加しているが、就業者数がこれを上回って増加しているからである。また、求人の増加から有効求人倍率は92年以来の水準まで上昇している。

(2) 企業倒産 「増加」

(前年同期(月)比増減率、単位：%)

	11年7~9月	10~12	12年1~3月	4~6	12年5月	6	7
企業倒産件数	62.3	7.7	115.4	157.1	175.0	25.0	50.0

地域経済動向における各地域の景況の推移

	11年 6月	8月	10月	12月	12年 2月	4月	8月
北海道	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	足踏み状態
東北	下げ止まり、おおむね横ばい	このところ改善	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている
関東	下げ止まり、おおむね横ばい	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
(北関東)	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
(南関東)	下げ止まり、おおむね横ばい	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
東海	下げ止まり、おおむね横ばい	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている
北陸	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	このところやや改善	このところやや改善	このところやや改善	このところやや改善	緩やかな改善が続いている
近畿	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	このところやや改善	このところやや改善	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
中国	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	改善が続いている	改善の動きが強まっている	改善の動きが強まっている	改善の動きが強まっている
四国	下げ止まり、おおむね横ばい	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
九州	下げ止まり、おおむね横ばい	下げ止まり、おおむね横ばい	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている
沖縄	回復傾向にある	回復傾向にある	回復傾向にある	回復傾向にある	回復傾向にある	回復している	回復している